



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長

(氏名) 桑 芳明

TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,589	14.3	2,675	40.8	2,768	40.8	1,968	47.6
2021年3月期	21,516	3.9	1,900	8.5	1,966	11.1	1,333	9.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,006百万円 (15.7%) 2021年3月期 1,733百万円 (86.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	99.43		14.1	9.3	10.9
2021年3月期	67.31		10.7	7.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,517	14,691	49.8	747.83
2021年3月期	29,726	13,265	44.6	669.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,691百万円 2021年3月期 13,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	214	150	518	5,569
2021年3月期	2,120	186	260	6,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				15.00	15.00	306	22.3	2.4
2022年3月期				20.00	20.00	411	20.1	2.8
2023年3月期(予想)				15.00	15.00		32.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	7.7	500	60.9	530	60.3	360	59.7	18.19
通期	21,700	11.7	1,240	53.6	1,300	53.0	920	53.3	46.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,600,000 株	2021年3月期	20,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	955,178 株	2021年3月期	775,303 株
期中平均株式数	2022年3月期	19,796,257 株	2021年3月期	19,807,939 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,161	13.6	2,621	39.0	2,715	39.1	1,932	45.9
2021年3月期	21,267	4.6	1,886	9.6	1,952	12.1	1,324	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	97.61	
2021年3月期	66.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,999	14,147	48.8	720.16
2021年3月期	29,233	12,779	43.7	644.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,147百万円 2021年3月期 12,779百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	8.6	490	60.8	520	60.3	360	58.9	18.19
通期	21,200	12.3	1,200	54.2	1,260	53.6	890	53.9	44.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」～をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(受注、売上及び受注残の状況)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、感染状況に左右される状態が続く、経済社会活動は制限と緩和とを繰り返しました。後半に入り、各種政策の効果や海外経済活動の改善もあり、持ち直す時期もありましたが、新たな変異株による感染拡大、原油や原材料価格の上昇、供給面での制約等による景気の下振れリスクが生じており、先行き不透明な状況が続きました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、同感染症長期化の影響等により景気の先行き不透明感が続き、設備投資への慎重姿勢が維持される中で、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資が下支えとなり、業績が持ち直しつつある企業では先送りしていた投資を再開する動きも一部で見られる等、底堅く推移しました。

このような状況のもと、受注高は 22,118百万円と前連結会計年度に比べ 1,624百万円の減少(△6.8%)となりましたが、売上高は 24,589百万円と前連結会計年度に比べ 3,073百万円の増加(+14.3%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 2,675百万円と前連結会計年度に比べ 775百万円の増加(+40.8%)、経常利益は 2,768百万円と前連結会計年度に比べ 802百万円の増加(+40.8%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,968百万円と前連結会計年度に比べ 635百万円の増加(+47.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大および脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は 7,807百万円と前連結会計年度に比べ 2,441百万円の減少(△23.8%)となりましたが、売上高は 11,507百万円と前連結会計年度に比べ 3,163百万円の増加(+37.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は 1,434百万円と前連結会計年度に比べ 1,012百万円の増加(+239.5%)となりました。

※ 「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、高機能・高付加価値製品増産に対応するための設備改修や製造基盤整備等の基盤強化工事を行う企業、海外経済の回復や緊急事態宣言の解除等を受け、先送りしていた投資を再開する企業が一部に見られましたが、新型コロナウイルス感染症拡大や資源価格上昇等の影響を受け、投資を抑制させる状況が続く、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、受注高は 8,183百万円と前連結会計年度に比べ 152百万円の減少(△1.8%)となりましたが、売上高は 8,322百万円と前連結会計年度に比べ 658百万円の増加(+8.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は 888百万円と前連結会計年度に比べ 109百万円の増加(+14.1%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種施設・装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化燃料)加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 6,128百万円と前連結会計年度に比べ 969百万円の増加(+18.8%)となりましたが、売上高は 4,759百万円と前連結会計年度に比べ 749百万円の減少(△13.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は 351百万円と前連結会計年度に比べ 346百万円の減少(△49.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は 21,097百万円と前連結会計年度末に比べ 288百万円の微減(△1.3%)となりました。

固定資産は 8,420百万円と前連結会計年度末に比べ 79百万円の微増(+1.0%)となりました。

この結果、総資産は 29,517百万円と前連結会計年度末に比べ 208百万円の微減(△0.7%)となりました。

(負債)

流動負債は 11,070百万円と前連結会計年度末に比べ 1,959百万円の減少(△15.0%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金)が 1,631百万円減少したことによります。

固定負債は 3,755百万円と前連結会計年度末に比べ 325百万円の増加(+9.5%)となりました。これは主として、長期借入金が 145百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は 14,826百万円と前連結会計年度末に比べ 1,634百万円の減少(△9.9%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 14,691百万円と前連結会計年度末に比べ 1,425百万円の増加(+10.7%)となりました。これは主として、利益剰余金が 1,678百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 214百万円減少、投資活動により 150百万円減少、財務活動により 518百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 868百万円減少し、当連結会計年度末には 5,569百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 214百万円減少し、前連結会計年度の 2,120百万円の流入から 2,334百万円変動し、流出に転じました。主な要因は、前受金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 150百万円減少し、前連結会計年度に比べ 35百万円流出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 518百万円減少し、前連結会計年度に比べ 258百万円流出が増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症に左右される状況が続くことが予想され、同感染症の動向が国内外の経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当社グループの業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、同感染症の感染拡大の防止策が講じられ、社会活動が継続されていく中で、設備投資を再開する動きも見込まれるものの、原材料価格の高騰などを背景とし、依然として不透明な状況が続くと想定しております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高 21,700百万円、営業利益 1,240百万円、経常利益 1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 920百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437	5,569
受取手形及び売掛金	12,540	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,297
仕掛品	1,257	1,377
原材料及び貯蔵品	47	43
その他	1,117	825
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	21,385	21,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465	1,469
機械装置及び運搬具(純額)	255	206
工具、器具及び備品(純額)	74	88
土地	3,678	3,663
リース資産(純額)	79	66
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	5,554	5,500
無形固定資産		
投資その他の資産	36	31
投資有価証券	1,306	1,315
退職給付に係る資産	670	735
繰延税金資産	720	789
その他	57	50
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	2,749	2,888
固定資産合計	8,340	8,420
資産合計	29,726	29,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	2,874
電子記録債務	2,694	4,049
短期借入金	470	520
リース債務	31	28
未払法人税等	432	651
前受金	3,673	1,567
賞与引当金	495	542
役員賞与引当金	0	1
工事損失引当金	35	23
完成工事補償引当金	126	145
その他	563	667
流動負債合計	13,030	11,070
固定負債		
長期借入金	992	1,137
リース債務	56	45
役員株式給付引当金	192	340
長期未払金	96	70
退職給付に係る負債	1,049	1,116
資産除去債務	50	46
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	22	28
固定負債合計	3,430	3,755
負債合計	16,460	14,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	128
利益剰余金	9,864	11,538
自己株式	△300	△612
株主資本合計	10,697	12,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	228
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	154	175
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,606
純資産合計	13,265	14,691
負債純資産合計	29,726	29,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,516	24,589
売上原価	17,601	19,594
売上総利益	3,915	4,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	152
給料	563	580
賞与	125	154
賞与引当金繰入額	148	159
役員賞与引当金繰入額	0	1
退職給付費用	34	32
役員株式給付引当金繰入額	59	234
法定福利費	134	134
福利厚生費	27	22
旅費交通費及び通信費	62	65
減価償却費	89	89
貸倒引当金繰入額	1	1
研究開発費	167	198
見積設計費	131	102
その他	294	390
販売費及び一般管理費合計	2,015	2,319
営業利益	1,900	2,675
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	50
為替差益	14	18
受取賃貸料	11	10
受取保険金	—	46
その他	8	9
営業外収益合計	76	137
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	3	25
固定資産除却損	0	0
損害賠償損失	—	10
その他	0	1
営業外費用合計	10	44
経常利益	1,966	2,768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	73	69
固定資産処分益	—	14
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	73	85
特別損失		
減損損失	—	17
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	76	—
特別損失合計	76	17
税金等調整前当期純利益	1,963	2,836
法人税、住民税及び事業税	655	945
法人税等調整額	△25	△77
法人税等合計	630	867
当期純利益	1,333	1,968
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333	1,968

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,333	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	15
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整額	153	21
その他の包括利益合計	400	38
包括利益	1,733	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,733	2,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	8,776	△317	9,592
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333		1,333
自己株式の取得					—
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,087	16	1,104
当期末残高	1,030	103	9,864	△300	10,697

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△33	0	2,200	1	2,168	11,760
当期変動額						
剰余金の配当						△245
親会社株主に帰属する当期純利益						1,333
自己株式の取得						—
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	△0	—	153	400	400
当期変動額合計	247	△0	—	153	400	1,505
当期末残高	213	—	2,200	154	2,568	13,265

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	9,864	△300	10,697
会計方針の変更による累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	103	9,876	△300	10,709
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△496	△496
自己株式の処分		25		183	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	1,661	△312	1,375
当期末残高	1,030	128	11,538	△612	12,084

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213	—	2,200	154	2,568	13,265
会計方針の変更による累積的影響額						12
会計方針の変更を反映した当期首残高	213	—	2,200	154	2,568	13,277
当期変動額						
剰余金の配当						△306
親会社株主に帰属する当期純利益						1,968
自己株式の取得						△496
自己株式の処分						209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	1	—	21	38	38
当期変動額合計	15	1	—	21	38	1,413
当期末残高	228	1	2,200	175	2,606	14,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,963	2,836
減価償却費	255	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△64	19
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	59	234
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	46	33
受取利息及び受取配当金	△41	△51
受取保険金	—	△46
支払利息	6	6
為替差損益(△は益)	△11	△15
固定資産除却損	0	0
固定資産処分益	—	△14
減損損失	—	17
投資有価証券評価損益(△は益)	76	—
投資有価証券売却益	—	△0
国庫補助金	△73	△69
売上債権の増減額(△は増加)	△1,465	△757
棚卸資産の増減額(△は増加)	176	△115
その他の資産の増減額(△は増加)	△414	324
仕入債務の増減額(△は減少)	1,397	△277
前受金の増減額(△は減少)	503	△2,106
その他の負債の増減額(△は減少)	8	50
その他	—	17
小計	2,495	375
利息及び配当金の受取額	41	51
利息の支払額	△6	△6
保険金の受取額	—	46
国庫補助金の受取額	73	59
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△484	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120	△214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178	△146
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	2	2
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△373
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	△485	△505
リース債務の返済による支出	△30	△35
配当金の支払額	△244	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,684	△868
現金及び現金同等物の期首残高	4,753	6,437
現金及び現金同等物の期末残高	6,437	5,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度 220百万円、当連結会計年度末 612百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度 659,000株、当連結会計年度 955,153株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は38百万円増加し、売上原価は43百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

—前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)—

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,343	7,663	5,509	21,516	—	21,516	—	21,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	382	9	395	—	395	△395	—
計	8,348	8,045	5,518	21,912	—	21,912	△395	21,516
セグメント利益	422	779	698	1,900	—	1,900	—	1,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

—当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)—

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,507	8,322	4,759	24,589	—	24,589	—	24,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	802	7	809	—	809	△809	—
計	11,507	9,124	4,767	25,399	—	25,399	△809	24,589
セグメント利益	1,434	888	351	2,675	—	2,675	—	2,675

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エンジニアリング事業」の売上高は92百万円増加、セグメント利益は0百万円増加し、「化工機事業」の売上高は85百万円減少、セグメント利益は17百万円減少し、「エネルギー・環境事業」の売上高は31百万円増加、セグメント利益は11百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化工機事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において17百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	669.14円	747.83円
1株当たり当期純利益	67.31円	99.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,265	14,691
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,265	14,691
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,824	19,644

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,333	1,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,333	1,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,807	19,796

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末 608,725株、当連結会計年度末 955,153株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度625,483株、当連結会計年度 692,684株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(受注高)					
エンジニアリング事業	10,248	43.2	7,807	35.3	
化工機事業	8,335	35.1	8,183	37.0	
エネルギー・環境事業	5,158	21.7	6,128	27.7	
合 計	23,743	100.0	22,118	100.0	
(売上高)					
エンジニアリング事業	8,343	38.8	11,507	46.8	
化工機事業	7,663	35.6	8,322	33.8	
エネルギー・環境事業	5,509	25.6	4,759	19.4	
合 計	21,516	100.0	24,589	100.0	
(受注残高)					
エンジニアリング事業	12,853	51.9	9,152	41.2	
化工機事業	2,967	12.0	2,743	12.4	
エネルギー・環境事業	8,923	36.1	10,291	46.4	
合 計	24,744	100.0	22,188	100.0	
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)		2,153	10.0	3,711	15.1
エンジニアリング事業		2,150	10.0	3,707	15.1
エネルギー・環境事業		2	0.0	3	0.0